

第 24 期(平成 31 年 3 月期)事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日より平成 31 年 3 月 31 日まで

I 公益目的事業 1

環境の保全に配慮した繊維製品の再生利用等を通じて、環境への負荷ができる限り低減される生活文化の創造に寄与する事業

1. 環境保全に配慮したユニフォームのリサイクルシステム提供事業 (リサイクルマーク事業)

(1) リサイクルマークの交付

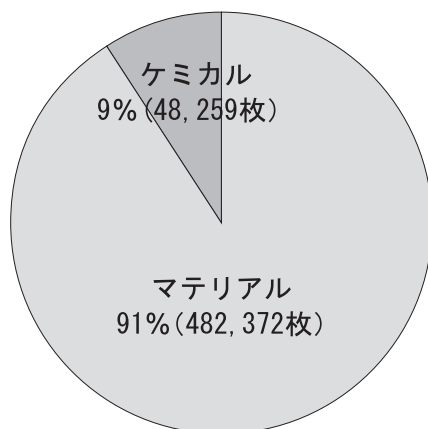
平成 30 年度に交付したリサイクルマークは、下記のとおりである。新規ユーザー参加等により前年比 3 割増となった。

マテリアルリサイクルマーク	482,372 枚	709 件
ケミカルリサイクルマーク	48,259 枚	321 件
合 計	530,631 枚	1,030 件

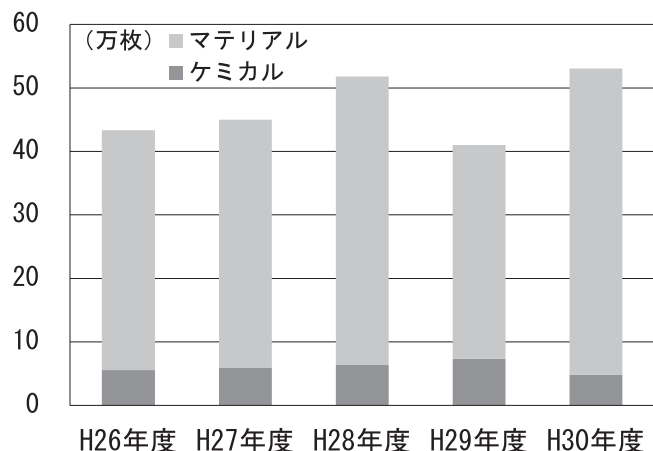
平成 30 年度交付実績



リサイクルマーク



平成 30 年度交付内訳



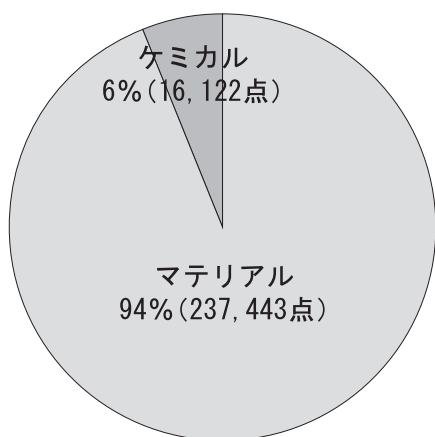
過去 5 年間の交付推移

(2) 使用済みユニフォームの回収

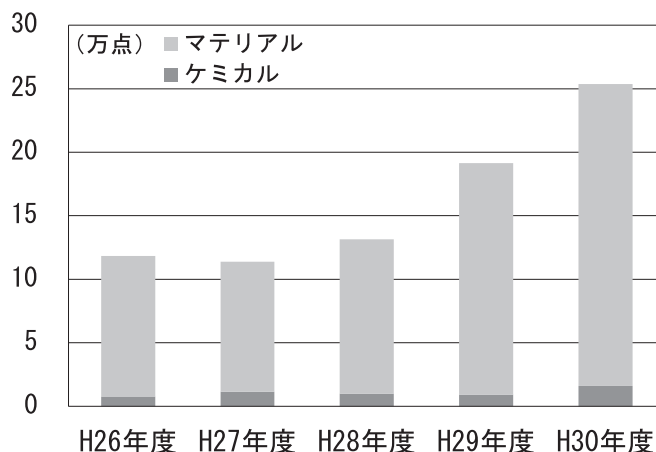
平成 30 年度に回収した使用済みユニフォームは、次のとおりである。ユニフォームのモデルチェンジ等による一斉回収が重なったことにより前年比 3 割増となった。

マテリアルリサイクルマーク付使用済みユニフォーム	237,443 点	643 件
ケミカルリサイクルマーク付使用済みユニフォーム	16,122 点	14 件
合 計	253,565 点	657 件

平成 30 年度回収実績



平成 30 年度回収内訳



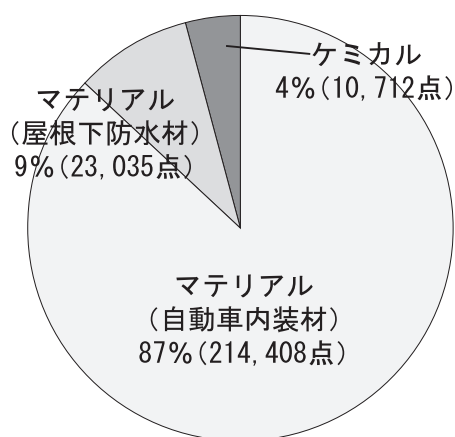
過去 5 年間の回収推移

(3) 使用済みユニフォームのリサイクル処理

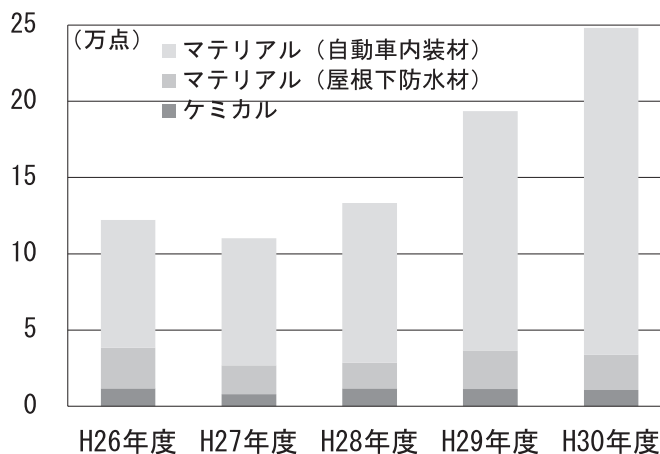
平成 30 年度にリサイクル処理した使用済みユニフォームは、下記のとおりである。

マテリアルリサイクル処理	自動車内装材	214,408 点	111.356t
	屋根下防水材	23,035 点	6.835t
ケミカルリサイクル処理	ナイロン6原料	10,712 点	5.48813t
合 計		248,155 点	123.67463t

平成 30 年度リサイクル処理実績



平成 30 年度リサイクル処理内訳



過去 5 年間のリサイクル処理推移

(4) リサイクルマーク事業管理委員会の開催

本委員会は、リサイクルマーク事業における重要事項の協議やトラブル時の対応を行っている。平成 30 年度は、下記のとおり開催した。

日程：平成 30 年 5 月 30 日 場所：航空会館（東京都港区）

内容：平成 29 年度広域認定報告書の承認、平成 29 年度広域認定変更状況の報告

(5) リサイクルマーク事業管理業務の実施

◆ 広域認定の管理

本事業にかかる広域認定について、環境省へ廃棄物（使用済みユニフォーム）の処理実績報告、認定内容の変更届出及び変更申請を行った。

また、平成 30 年 6 月、環境省より広域認定実施状況に関する立入検査があり、関係書類の確認が行われ、指摘内容については順次対応した。

◆ リサイクル処理に関する証明書の発行

将来におけるリサイクル処理を証明する「リサイクル処理事前証明書」、すでに実施したリサイクル処理を証明する「リサイクル処理事後証明書」を会員からの申請により発行している。平成 30 年度は事後証明書を 49 件発行した。

◆ 会員への回収・リサイクル処理状況の報告

平成 30 年 5 月、平成 29 年度中に回収リサイクル処理した使用済みユニフォームについて、対象会員に対し「使用済みユニフォーム回収・リサイクル処理終了報告書」をもって報告した。

◆ 未回収ユニフォームの回収促進

平成 30 年 5 月、会員が提出したリサイクルマーク交付申請書の情報に基づき、平成 29 年度中に回収予定日が到来した未回収ユニフォームについて、対象会員に対し「着用終了予定日経過通知書」をもって通知し、未回収ユニフォームの回収促進を図った。

2. 環境保全に配慮した生活文化に関する調査研究事業

(1) 都市近郊緑地の新たな活用を創造するユースプロジェクト

ユース世代をプロジェクトの中核に、子どもから高齢者、地域住民等の様々な属性・年齢層を巻き込んだフィールドワークやフォーラム開催を通して、都市生活者による都市近郊緑地の活用を持続可能な都市の生活視点から模索し、身近な自然を活用しながら循環型の暮らし、低炭素な暮らしを都市で実現することを目指した事業。事業実施にあたり、独立行政法人環境再生保全機構へ地球環境基金助成金の交付を申請したが、採択には至らなかった。そのため、平成 27～29 年度実施事業のフォローアップとして次項事業を実施した。

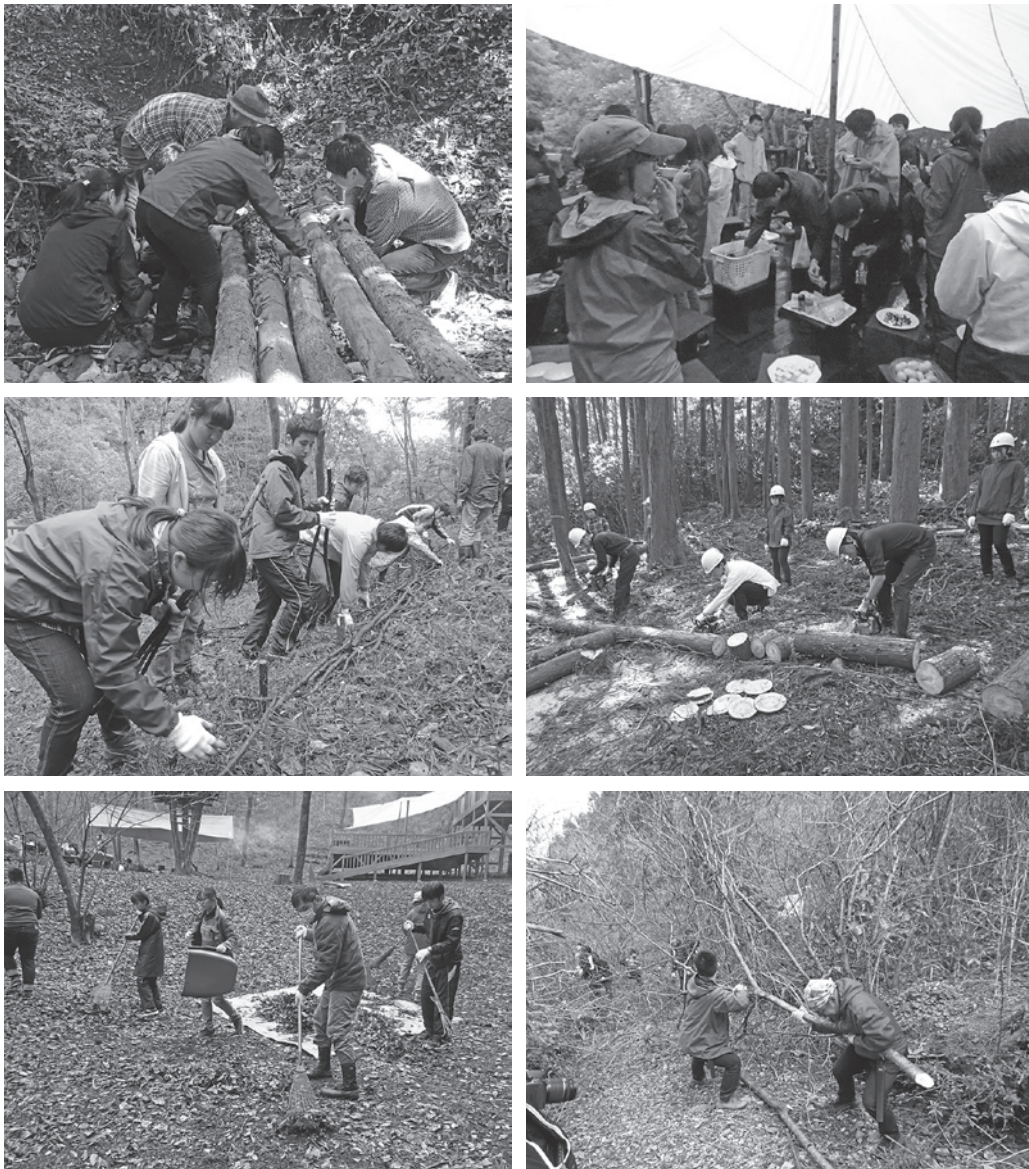
(2) 里山を通じた循環型地域づくりのための次世代育成・交流促進事業

本事業は、将来の循環型地域づくりの中心的役割を担う次世代の育成を目的に、平成 27～29 年度に東京都八王子市の里山「高尾 100 年の森」で実施した「里山を通じた循環型地域づくりのための次世代（ユース）育成・交流促進事業」のフォローアップ事業である。平成 30 年度は、次のとおり 5 回の里山体験プログラムとチェーンソー講習を実施した。

また、本事業実施地域である東京都八王子市高尾地域「高尾 100 年の森」の地権者で

ある佐川急便株式会社と連携し、現地の活性化と一般周知を目指し、イベント事務局、地域との渉外、設備充実検討、森林整備等を行った。

プログラム名	実施日	参加人数	内容
第1回 「沢ぞいフィールドの整備」	H30 5/20(日)	23名 (大学生)	フィールド整備 沢沿いのフィールドで枝木の伐採、草刈、沢の流れの回復、橋の補修、産業廃棄物の回収等の整備。各自が必要と思う作業を自由に行った。1時間の活動で小さな広場が伐り拓かれ広さが2倍ほどになった。
第2回 「高尾100年の森の夕暮れ体験」	6/16(土)	28名 (大学生、小学生)	フィールド整備 沢沿いの手つかずのフィールドを整備。草木が生い茂り、歩く場所もなく、光もささなくなっていた沢沿いが1時間半の作業で綺麗に。残念ながら、降雨によりプログラムを切り上げた。
第3回 「秋の里山管理 ～ウッドデッキ上の斜面整備 草刈りとそだづくり」	10/14(日)	21名 (大学生、高校生、小学生)	フィールド整備 メインフィールド沿いの斜面の草を刈り、台風で荒れたフィールドの枝拾いをした。さらに、拾った枝を利用して、整備した斜面に土留めのための“そだ”を作った。
「チェーンソーの取り扱いを学ぶ技術講習会」	10/20(土)	11名 (スタッフ、大学生)	チェーンソー講習 あきる野を中心に活動する林業家の大澤氏を講師に、チェーンソーの使い方講習。チェーンソーの持ち方の基本姿勢や、燃料の補充方法、アクセル操作、使用時の注意点等を教わった後、実際に玉切りした丸太を切断する練習を行った。
第4回 「冬の里山整備 ～落ち葉かきと落ち葉ヤードづくり+歳の納めの交流会」	12/22(土)	28名 (大学生、高校生)	フィールド整備 4チームに分かれてそれぞれのフィールドを整備。 ①落ち葉かき&落ち葉ヤードづくり ②間伐材の片付け ③沢沿い上流整備(ニリンソウ群生地整備と老朽化した手作り丸木橋の修繕。) ④沢沿い下流整備(枝木等の伐採)
第5回 「早春の里山整備 ～ニリンソウのお花見と新年度の整備に向けて」	H31 3/30(土)	24名 (大学生、高校生、小学生)	フィールド整備 沢沿い上流の広場を以前の整備で伐採してまとめた枝類を移動させ、生い茂った草木を刈って整備した。また、下流では、繁茂した枝木や藪を手のこで整備。参加者は、手つかずの藪や倒木をものともせず、沢沿いの道を切り拓いていった。



(3) 南九州における 900ml 茶びんのリユースシステム事業フォローアップ

環境省の循環型社会形成実証事業(※)として、本機構が新規に企画・製造し、市場に出荷された 900ml(茶)統一規格びんは、主として焼酎の充てんに使用されている。この 900ml(茶)統一規格びんは、対象地域である南九州を中心に、現在も順調に出荷本数・回収本数を伸ばしており、平成 30 年度の出荷・回収実績は、下記のとおりである。

	全 国	九州内のみ	平成 16~30 年度総数
出荷本数	852, 102 本	516, 394 本	21, 469, 938 本
回収本数	355, 341 本	300, 513 本	8, 849, 038 本
回収率	41. 7%	58. 2%	41. 2%

平成 30 年度リユースびん出荷・回収実績

※事業名：平成 15・16 年度循環型社会形成実証事業「南九州における 900ml 茶びんの統一リユースシステムモデル事業」
／平成 17 年度フォローアップ事業

3. 持続可能な社会づくり活動表彰事業

(1) 公募・審査

平成 30 年 4 月 19 日～8 月 31 日、自薦他薦を問わず受賞候補者を一般公募し、審査基準に基づき、事務局が応募者 25 件について一次審査を行い、15 件の候補者を選定した。

平成 30 年 10 月 29 日、持続可能な社会づくり活動表彰審査委員会を開催し、審査委員が一次審査選定候補者について審査し、平成 30 年度受賞者を決定した。

【審査委員会】

委員長	広中 和歌子	元環境庁長官・公益社団法人環境生活文化機構会長
委員	竹内 恒夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授
委員	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議副代表理事
委員	森 高一	NPO法人日本エコツーリズムセンター共同代表

(2) 平成 30 年度受賞者

【環境大臣賞】公益社団法人日本環境教育フォーラム「清里ミーティング」

環境教育に関心のある全国の多様なセクションの人々が意見交換や最新情報の共有を行い学び合う場。1987 年にスタートし、1992 年にその事務局が母体となり日本環境教育フォーラムが設立。毎年、社会の動きやトレンド、最先端の情報に合わせたテーマのもとに開催され、これまで 5,000 人以上が世代や地域を越えてつながり、学んだことを各々の地域で実践して、全国にネットワークを広げてきた。また、この活動をモデルに全国で集会が行われ、様々な組織・団体が立ち上げられた。活動の最大の特徴は、参加者が「主役」であること。主催者企画のプログラムの他に、参加者がワークショップを企画・実施し合い、お互いの学びをつくっていくことを大切にしている。



【公益社団法人環境生活文化機構会長賞】

◆ 大栄環境株式会社「大栄環境が目指す、持続可能な環境教育への取組み」

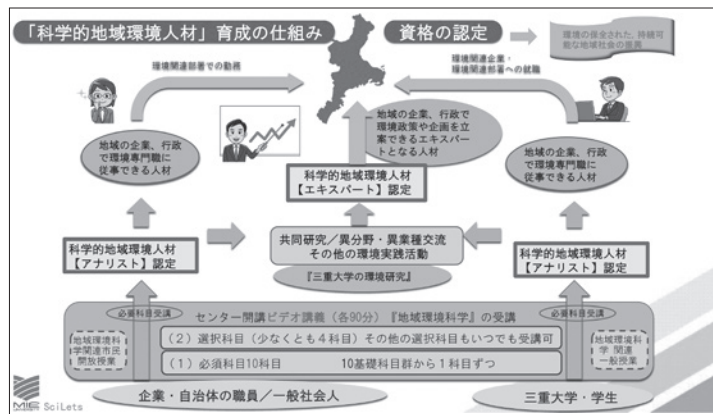
廃棄物処理事業者が実施する環境教育活動。2015 年から子ども向け環境教育イベント「三木かんきょうフェスティバル」を開催し、三木市や神戸市を中心に地域と連携して児童を招待。リサイクル施設の見学や、リサイクル堆肥で育てたじゃがいもの収穫体験等多数のブースを展開



し、累計約 6,000 人が参加している。また、最終処分場跡地を活用し「花とスポーツの公園」を無料提供。農場公園エリア、スポーツに多目的利用できるグラウンド、ハーブ園、日本庭園等があり年間平均 38 万人の来園者がある。さらに、排出事業者を対象に廃棄物管理情報の発信のため、メールマガジンの配信、実務ハンドブックの配布、セミナーを累計 42 回開催している。

◆ 国立大学法人三重大学「科学的地域環境人材 (SciLets) 育成事業」

地域で活躍する環境人材「科学的地域環境人材 (SciLets: サイレッツ)」の育成事業。地域環境の保全・環境価値の利活用による地域活性化を図るため、それに必要な環境に関する科学的知見を有した人材の育成を目的に、2017 年 4 月に企業・自治体の環境担当者や社会人と三重大学学生を対象として開設。社会人の利便性を考慮しビデオ講義形式で、環境を網羅的にカバーする講義群「地域環境科学分野」14 科目以上の受講修了者に「アナリスト」の資格を認定する。さらに異分野・異業種交流、共同研究などを通じ、より高度な「エキスパート」の資格を認定する。事業実施にあたり三重県内すべての地方自治体 29 市町と企業等 132 組織が連携パートナーとなっている。



【公益社団法人環境生活文化機構理事長賞】

◆ 日本ウエストン株式会社「持続可能な社会実現に向けた経営実践」

産業用ウエスや手袋・軍手のクリーニング・リサイクル環境事業。もともと自動車、航空機、半導体部品工場などでは清掃用具としてぼろ布などを使い捨てにするというのが常だったが、日本ウエストンでは汚れたタオルや手袋類を洗濯して何度も使用し、どうしても再利用出来なくなったものをマテリアルリサイクルするという事業を 1970 年の創業から実践してきた。ゼロエミッション達成等、全国の企業の廃棄物問題解決に貢献している。さらに、「ものを活かす」活動だけでなく、その活動を支える「人を活かす」活動にも注力しており、創業から積極的な障がい者雇用を行い、トイレ掃除や早朝勉強会などユニークで多彩な社内教育を行っている。



◆ KDDI株式会社

『手分解』による使用済み携帯電話リサイクルの推進と障がい者の雇用機会創出

電気通信事業者による使用済み携帯電話のリサイクル活動。2000年から18年以上にわたり、全国の au ショップでお客様の不要となった携帯電話を回収し、「手分解」による使用済み携帯電話のリサイクル活動を行い、99.8%のマテリアルリサイクル率を実現している。効率性、簡便性等の観点で勝る機械ではなく、無駄なく再資源化するためにあえて手分解で携帯電話のリサイクルに取り組み、これまで累計 2,920t、2017年度は約134万台の携帯電話を回収した。さらに、サステナブルな社会の実現と障がい者の雇用創出の両立を目指し、特例子会社であるKDDIチャレンジドにて、障がい者雇用を継続的に推進し、「手分解作業」で持続可能な社会づくりに貢献している。



(3) 表彰式

平成30年11月26日、KKRホテル東京（東京都千代田区）にて表彰式を開催した。

はじめに来賓の環境省大臣官房環境経済課民間活動支援室長 佐藤 隆史氏よりご挨拶をいただき、広中 和歌子審査委員長から各受賞者の講評があった。

続いて受賞者に表彰状が授与され、その後、受賞者の公益社団法人日本環境教育フォーラム 理事長 川嶋 直氏、大栄環境株式会社 総務部 執行役員総務部長 鱈部 仁氏、国立大学法人三重大学 生物資源学研究科 教授 佐藤 邦夫氏、日本ウエストン株式会社 代表取締役社長 臼井 麻紗杜氏、KDDI株式会社 サステナビリティ推進室長 鳥光 健太郎氏から受賞活動を紹介いただいた。



環境大臣賞 日本環境教育フォーラム 川嶋理事長への表彰状授与



- 前列左から 虫明理事長、KDDI 鳥光室長、日本ウエストン 津川常務取締役、日本環境教育フォーラム 川嶋理事長、大栄環境 鰐部執行役員、三重大学 佐藤教授、環境省 佐藤室長、広中会長
- 後列左から 横山監事、長谷川監事、堀松代表理事、KDDI 八重樫様、日本環境教育フォーラム 垂水様、大栄環境 村井様、武田代表理事、外川理事、寺田理事

持続可能な社会づくり活動で表彰式
環境生活文化機構

環境生活文化機構（東京都港区）はこのほど、2018年度の「持続可能な社会づくり活動表彰式」を都内で開いた。国際社会・地域社会への貢献、環境教育および生物多様性保全活動など豊かな環境を引き継ぐための活動を行う企業・団体を表彰するもの。今年度は日本環境教育フォーラム、大栄環境、三重大学、日



環境生活文化機構の表彰式

エストンが産業用ウエスや手袋・軍手のクリーニング・リサイクル環境事業で理事長賞に選ばれた。汚れたタオルや手袋類を洗濯して何度も使用し、どうしても再利用できなくなつたものをマテリアルリサイクルするという事業を1970年の創業から実践し、ゼロエミッション達成など、全国の企業の廃棄物問題解決に貢献している。

繊維ニュース（平成 30 年 12 月 12 日）

環境生活文化機構 携帯電話手分解に理事長賞
持続可能な社会づくり活動表彰式

（公社）環境生活文化機構（広中和歌太会長）は11月26日、2018年度持続可能な社会づくり活動表彰式を開催した。式では、KDDIによる「手分解」による使用済み携帯電話リサイクルの推進と資源化に向けた。17年度には約13.4万台を回収。さらに、特例子会社のKDDIチャレンジでは「持続可能な社会の実現」と、「障がい者雇用の創出」の両立を目指している。式では他にも、大栄環境による「大栄環境が目指す、持続可能な環境教育への取り組み」が表彰された。

「環境問題がただごとではなくなってきた。地球温暖化を中心とした問題に對して、世界中で緊迫感が漂い始めた。環境問題への對策で大事なことは、啓蒙活動だと考えている。持続可能な社会の形成につながる環境への取り組みを表彰し、啓蒙活動の一助を述べている。

環境への取り組みを表彰する。会場には多くの来賓が参加し、表彰式が行われた。

循環経済新聞（平成 30 年 12 月 10 日）

4. 講演会・研修会・シンポジウム等開催事業

◆ 第22回環境文化講演会

毎年6月に環境月間実行事として、環境保全に関する生活文化および社会経済システムに関する知識の普及啓発を目的に、地球環境や循環型社会に関する幅広いテーマについて、高度の学識と豊富な経験を持つ有識者を招き、環境文化講演会を開催している。

平成30年度は下記のとおり開催し、当日は一般市民を含め約60名の参加があった。

日程：平成30年6月21日（木）

場所：航空会館（東京都港区）

講師：高崎経済大学経済学部 教授 水口 剛氏

演題：ESG投資 ～ 私たちのお金と環境問題

当日の講演は、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）を考慮して投資する「ESG投資」をテーマにその背景や理念、環境問題との関係性、世界の動向について解説いただいた。

水口氏は、異常気象による自然災害、貧困など世界的な問題の本質的な原因が資本主義の限界によるものと考えられるようになり、経済、投資の世界でも責任投資原則、ESG投資という考え方が広がっている世界の動向についてエネルギーや気候変動、森林減少等の環境問題の事例をまじえて語った。さらに、日本では目先のリスクやリターンにとらわれ過ぎて、まだ多くの機関投資家のESG投資についての認識が遅れており、年金や保険会社に集まった資金がどう運用されているかについて、まだまだ関心が薄いのが現状であり、私たちも声を出していかないと訴えた。



高崎経済大学 水口教授



講演の様子

◆ 第75号 (平成30年7月20日発行)

[巻頭] 第22回環境文化講演会

「ESG投資 ―私たちのお金と環境問題―」
高崎経済大学 経済学部 教授 水口 剛氏

[特別連載] 環境と食糧問題2「食糧増産の課題は多い」

株式会社資源・食糧問題研究所 代表 柴田 明夫氏

[連載] 環境を見つめる人々58「海のプラスチック汚染を止める！」

立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科
教授 萩原 なつ子氏

[連載] エコ&ユニフォーム最前線26「海洋ゴミがユニフォームを変える？」

ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

[事務局報告]

「平成29年度リサイクルマーク事業ユニフォームリサイクルシステム実施状況」
「平成29年度地球環境基金助成活動」
里山を通じた循環型地域づくりのための次世代(ユース)育成・交流促進事業」



◆ 第76号 (平成30年10月1日発行)

[巻頭] 東京農工大学 農学部 環境資源科学科
教授 高田 秀重氏インタビュー

「海を漂うマイクロプラスチックが魚より多くなる日」
―忍び寄る海洋プラスチックごみの脅威―

[特別連載] 環境と食糧問題3「農業近代化の光と影」

株式会社資源・食糧問題研究所 代表 柴田 明夫氏

[連載] 環境を見つめる人々59「一膳のごはんの向こう」を見つめる」

立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科
教授 萩原 なつ子氏

[連載] エコ&ユニフォーム最前線27「「ユニフォームでリユース」はあり？」

ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

[寄稿] 「SDGs時代における環境保全活動と市民社会」

一般社団法人 環境パートナーシップ会議 副代表理事 星野 智子氏



◆ 第77号 (平成31年1月1日発行)

[巻頭] 新春対談 山形県 吉村 美栄子知事×広中 和歌子会長
「もう一つの日本の理想郷をめざして」

―自然保護と経済発展を両輪とした新しい形のエネルギー政策―

[特別連載] 環境と食糧問題4「水の制約が強まる」

株式会社資源・食糧問題研究所 代表 柴田 明夫氏

[連載] 環境を見つめる人々60「「藍」に魅せられて」

立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科
教授 萩原 なつ子氏

[連載] エコ&ユニフォーム最前線28「SDGsとユニフォーム」

ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

[事務局報告] 「平成30年度持続可能な社会づくり活動表彰」



(2) ホームページ

本機構のホームページでは、情報公開・情報発信を目的に、機構情報や事業の紹介等を行っている。リサイクルマーク事業のページは、リサイクルシステムを利用する会員の利便性を考慮し、必要書類等のダウンロード機能を付加しているほか、調査研究事業の活動実施状況の公開、季刊誌「エルコレダー」の掲載、持続可能な社会づくり活動表彰の募集・結果告知、環境文化講演会の参加申し込み受付等を行っている。

(3) 広告の掲載

ダイセン株式会社の「ユニフォームプラス6月号（環境特集号）」（平成30年6月発行）に、本機構のリサイクルマーク事業ユニフォームリサイクルシステムの紹介と第22回環境文化講演会案内の広告を掲載した。

ユニフォームは廃棄しないでリサイクルへ

環境生活文化機構は、使用済みユニフォームを再生利用することにより資源を有効利用し、環境への負荷ができる限り少ない循環型社会の形成を目指すユニフォームのリサイクルシステムを運営しています。

ユニフォームの生涯管理
ユニフォームに縫着するリサイクルマークにより、製造から販売・着用・回収及び再生利用まで、ユニフォームの一生を管理します。

信頼性の高いシステム
内閣府所管の公益社団法人が、環境省広域認定を取得して廃棄物適正処理を確保したリサイクルシステムです。

日本全国から回収可能
リサイクルマークが付いている使用済みユニフォームは、日本全国どこからでも量数にかかわらず回収できます。

公認社団法人環境生活文化機構
1. 廃棄物処理業者 2. リサイクルマークの縫着 3. ユニフォームの回収 4. 再生製品製造メーカーへの提供

ユニフォーム製造事業者
1. ユニフォームの製造 2. ユニフォームの流通 3. ユニフォームの回収 4. 再生製品製造メーカーへの提供

ユーザー
1. ユニフォームの着用 2. ユニフォームの回収

リサイクルマーク
1. ユニフォームの回収 2. ユニフォームの再生 3. 再生製品の製造

再生製品製造メーカー
1. 再生製品の製造 2. 再生製品の流通

再生製品製造メーカー
1. 再生製品の製造 2. 再生製品の流通

これまで約**166万点**のユニフォームをリサイクルしてきました！
(2019年3月末現在)

第22回環境文化講演会のご案内
【日 程】2019年6月19日（水）18:00～19:30
【場 所】総合会館（東京都港区）
【主 題】第22回環境文化講演会 資源 社会 環境
【講 師】資源循環社会に向けた世界・日本の現状と今後
（要）

【参加費】無料 【申込締切】6月19日（水）
【申込方法】本機構HPの申込みフォームに必要事項を入力して送信してください。

公益社団法人 環境生活文化機構
〒105-0001 東京都港区新橋1-20-10
TEL: 03-5511-7321 E-mail: kbc@kbc.or.jp
FAX: 03-5511-7328 Web: http://www.kbc.or.jp

ユニフォームプラス6月号 掲載広告

II 組織運営

1. 理事会・社員総会の開催

本機構の円滑な運営を図るため、平成30年度は下記のとおり理事会及び社員総会を開催した。

◆ 第1回理事会

日程：平成30年5月30日（水） 場所：航空会館（東京都港区）

内容：第23期（平成30年3月期）事業報告及び決算報告の承認

内閣府への事業報告等定期提出書類の承認

理事候補者の選定

新規入会会員の承認

平成30年度定時社員総会招集の決定

代表理事の職務執行状況の報告

◆ 定時社員総会

日程：平成30年6月21日（木） 場所：航空会館（東京都港区）

内容：第23期（平成30年3月期）事業報告及び決算報告の承認

理事の選任

◆ 第2回理事会

日程：平成30年6月21日（木） 場所：航空会館（東京都港区）

内容：代表理事の選定

環境省広域認定にかかる立入検査実施報告

◆ 第3回理事会

日程：平成30年11月5日（月）【定款第31条に基づく書面による決議】

内容：新規入会会員の承認

◆ 第4回理事会

日程：平成31年3月7日（木） 場所：航空会館（東京都港区）

内容：2019年度（第25期）事業計画・収支予算・資金調達及び設備投資の見込みに関する書類の承認

2019年度持続可能な社会づくり活動表彰実施要領の決定

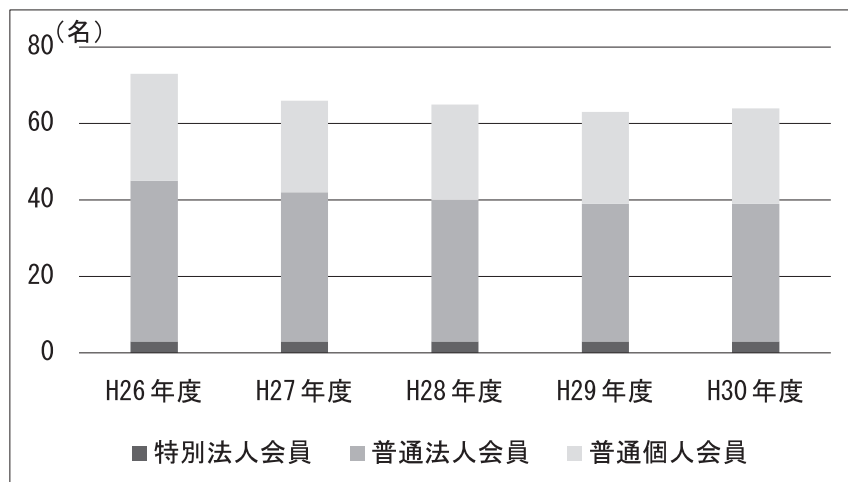
第23回環境文化講演会開催計画の決定

代表理事の職務執行状況の報告

2. 会員数

平成31年3月期末の本機構会員数は64名であった。内訳は、特別法人会員3名、普通法人会員36名、普通個人会員25名である。

過去5年間の会員数の推移は、次のとおりである。



過去5年間の会員数推移